

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

事務事業名	防火防犯一般業務				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細目	細々目	19予算額(千円)
部等名	危機管理部	課等名	防災交通課		包含する細々目	1	2	1	5	12	3	356
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心して快適なまちづくり											
施策	43 地域安全の推進											
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議								
		事業期間		年度～		年度						
					関連計画条例等							

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	市民及び各地区まちづくり委員会等防火防犯部門担当者	飯田市の人口(人) (H18.10.1推計人口)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度	23年度以前に終了は終了年度とする	
			107844		107000	
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
目的の記述	意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)			
	円滑に処理される各地区まちづくり委員会等防火防犯部門の活動を通して防火及び地域安全(防犯)の意識の高揚を図ることで、各地区の地域安全の向上をねらいとする。	犯罪発生数	18目標	最終目標		
			18実績	990	19目標	↑
			23目標	1050	23実績	最終目標達成年度
			18目標		最終目標	
			18実績		19目標	↑
		23目標		23実績	最終目標達成年度	

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	飯田市防火防犯委員会が解散したことにより、各地区まちづくり委員会等の防火防犯部門の活動に対して公的な助成を行うことにより、地域の防火防犯活動を活性化させるものである。	飯田市防火防犯委員会が主体となって活動。 防犯灯維持管理事業(地区委員会ごとに管理) 地域安全(防犯)対策事業(防犯パトロール・防犯診断活動・街頭啓発活動) 防火対策事業(防火広報・消防団への協力・火災現場での消防活動支援) 市民及び防火防犯委員に対する教育啓発の実施 活動用装備品等の整備充実事業(パトロール時や夜間活動の装備品の整備充実)	防犯灯・灯数 防犯パトロール等・回数 防火広報等・回数 教育啓発・回数 執行額・円	5944 60 14 2 715,071
	18年度の実績			
	19年度計画	まちづくり委員会等防火防犯部門が主体となって活動 防犯灯維持管理事業(地区委員会ごとに管理) 地域安全(防犯)対策事業(防犯パトロール・防犯診断活動・街頭啓発活動) 防火対策事業(防火広報・消防団への協力・火災現場での消防活動支援) 市民への防火防犯に対する教育啓発の実施 活動用装備品等の整備充実事業(パトロール時や夜間活動の装備品の整備充実)	防犯灯・灯数 防犯パトロール等・回数 防火広報等・回数 教育啓発・回数 執行額・円	5944 60 14 2 715,000

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源		
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債		
	その他	0	
	一般財源	343	356
事業費計(A)	343	356	
人件費	正規職員所要時間	18年度	19年度
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	0	1,273
	トータルコストA+B	343	1,629

特定財源内訳や補足事項	
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	犯罪の抑制	犯罪発生件数	現状値	350	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	1050
			現状値		19実績	
			20実績		21実績	
		22実績		23目標		

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
昭和31年6月に飯田市防火防犯委員会が発足し、地域安全思想の普及啓発に取り組んできた。	犯罪件数は減少傾向にあるものの、依然として年1,500件前後発生し高水準にある。地域自治組織の発足により、平成18年度をもって飯田市防火防犯委員会は解散となった。	防犯活動に携わっている市民からは、継続した活動の要望がある。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価) 結びつく (その理由)	有効性 評価	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価) 余地がある (その理由)
	対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) 影響あり (その理由)
	意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) 必要性がある (その理由)		他に類似事業はありますか？また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) 類似事業なし (類似事業名、理由)
	市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) 必要ある (その理由)		成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) 可能 (その理由)
			公平性 評価	受益者は誰ですか？また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) 妥当である (受益者とその理由)

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 現状維持	まちづくり委員会発足後に再度見直し、必要なものは厚く、不要なものは削除していく。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	まちづくり委員会発足後に再度見直しのため、最低でも数年の検討期間が必要となること。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	